

2010（平成22）年度 事業報告書

I 法人の概要

- 【1】 建学の精神
- 【2】 設置する学校および所在地
- 【3】 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数
- 【4】 役員・教職員の概要

II 事業の概要

- 【1】 事業概要報告

III 財務の概要

- 【1】 校地・校舎整備関係
- 【2】 財務比率表

学校法人大阪産業大学

I 法人の概要

【1】 建学の精神

「偉大なる平凡人たれ」



創立者・瀬島源三郎

創立者・瀬島源三郎は、わが国の将来の産業経済を考えると、交通と産業の併行的発展こそ不可欠であることを痛感し、赤手空拳をもって、昭和3年（1928年）大阪鉄道学校を創立しました。

以来、交通・産業教育に加え、人間形成、創造性開発に重点をおく人材を育成し、自己確立の信念に生きる人づくり、即ち「偉大なる平凡人たれ」を建学の精神とする独自の学風を通じて、深い人生観と広い世界観を養うとともに、新しい産業社会の発展と人類の福祉に寄与できる世界的視野に立つ近代的産業人の育成にたゆまざる情熱を傾け、日進月歩の社会発展に対応できる学府として貢献してきました。

建学の精神「偉大なる平凡人たれ」には、名誉や地位の高い人間になる、金持ちになるなどの功利主義的な考えを捨てて、人間社会に貢献することを生きがいとし、喜びを感じられる人材になってほしい、という創立者の思いが込められています。

IT、ネットワークが加速的に進化・普及するなか、いま世界は、知識化、グローバル化という2つのキーワードの下で、急速に変化、発展を遂げつつあります。

特に21世紀の知識基盤社会においては、大学が社会のベースとなる知的資源としての活動が重視され、新時代を担う人材の育成と先端的な知識・技術発信の場として主導的な役割を果たすことが求められています。

企業との共同研究やその成果の活用など、大学と産業界、そして広く社会との連携が不可欠な時代。学校法人大阪産業大学には、これまで着実に育んできた「地域に根ざし社会に貢献する人材育成を目指し、『実学』に根ざした基礎教育から高度教育までを統合的に実践する大学」という理念にますます磨きをかけ、これからの人類社会と産業文化の充実と発展にさらに大きく寄与していきたいと考えています。

【2】 設置する学校および所在地

- 1 大阪産業大学・大阪産業大学短期大学部
〒574-8530 大東市中垣内3丁目1番1号
- 2 大阪産業大学附属中学校・高等学校
〒536-0001 大阪市城東区古市1丁目20番26号
- 3 大阪桐蔭中学校・高等学校
〒574-0013 大東市中垣内3丁目1番1号

【3】 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数

【大学院】

[2010（平成22）年5月1日現在]

研究科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
人間環境学研究科 博士課程	人間環境学専攻（前期）	10	20	22
	人間環境学専攻（後期）	3	9	6
経営・流通学研究科 博士課程	経営・流通専攻（前期）	15	30	65
	経営・流通専攻（後期）	5	15	9
経済学研究科 博士課程	現代経済システム専攻（前期）	10	20	37
	アジア地域経済専攻（前期）	15	30	39
	アジア地域経済専攻（後期）	3	9	12
工学研究科 博士課程	機械工学専攻（前期）	10	20	22
	都市創造工学専攻（前期）	10	20	9
	電子情報通信工学専攻（前期）	10	20	16
	情報システム工学専攻（前期）	10	20	13
	環境デザイン専攻（前期）	10	20	20
	アントレプレナー専攻（前期）	10	20	24
	生産システム工学専攻（後期）	4	12	2
	環境開発工学専攻（後期）	2	6	3
大 学 院 合 計		127	271	299

【大学】

〔2010（平成22）年5月1日現在〕

学部	学科	入学定員／ 編入学定員	入学者／ 編入学者	収容定員	学生数
人間環境学部	文化コミュニケーション学科	140／20	180／5	610	697
	生活環境学科	155／20	181／4	660	775
	スポーツ健康学科	100／－	112／－	300	352
経営学部	経営学科	300／20	356／29	1,115	1,403
	流通学科	200／20	274／26	810	1,033
経済学部	経済学科	265／20	642／27	1,100	2,616
	国際経済学科	250／20		1,040	
工学部	機械工学科	100／10	131／5	450	568
	交通機械工学科	130／20	156／13	590	722
	都市創造工学科	75／5	92／2	375	371
	電子情報通信工学科	95／5	128／2	420	502
	情報システム工学科	105／10	142／6	440	559
	建築・環境デザイン学科	105／10	136／4	440	541
大学合計		2,020／180	2,530／123	8,350	10,139
短期大学部	自動車工学科	200／－	206／－	400	404
大学・短大合計		2,220／180	2,736／123	8,750	10,543

※ 入学者・編入学者は、2010（平成22）年度入学宣誓者数。

【高等学校】

〔2010（平成22）年5月1日現在〕

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
大阪産業大学附属高等学校	760	760	2,280	2,061
大阪桐蔭高等学校	600	724	1,800	1,999

【中学校】

〔2010（平成22）年5月1日現在〕

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
大阪産業大学附属中学校	80	62	240	219
大阪桐蔭中学校	200	219	600	657

【4】 役員・教職員の概要

1 役員・評議員〔2010（平成22）年7月1日現在〕

(1) 役員 14名【理事 11名・監事 3名】（理事定数 11～14名・監事定数 2～3名）

理事長	土橋 芳邦				
理事	籠谷 正則	平岡伸一郎	木村 英二	武内 清利	
	岸田 雅之	美内 照男	新堂 友衛	植本 勇	
	中澤 弘幸	中野 透			
監事	長谷部成仁	白井 美則	鈴木 正裕		

(2) 評議員 25名（評議員定数 24～33名）

評議員	土橋 芳邦				
	籠谷 正則	平岡伸一郎	岸田 雅之	武内 清利	
	木村 英二	宮下 國生	韓 福相	中村 康範	
	横井 雅之	小野 研一	高橋 宣昭	寺川 国仁	
	美内 照男	中山 幸蔵	光岡 明弘	村上 末治	
	片岡 満	三木 康生	植本 勇	織田 光昕	
	池田 實	高森 昭	成相 幸良	久田 輝雄	

2 教職員数〔2010（平成22）年5月1日現在〕

(1) 教員 533名

【法人本部事務局・大学 300名】

大学	教授	准教授	講師	助手	研究員	客員教授	客員准教授	客員講師	契約助手
人間環境学部	27	5	10	1	—	2	—	3	—
経営学部	17	9	3	—	—	4	—	2	2
経済学部	16	11	1	—	—	2	—	—	—
工学部	36	23	27	7	—	7	—	2	7
短期大学部	3	4	5	4	—	—	—	—	6
教養部	19	10	1	—	—	—	—	2	—
新産研 アントレプレナー	1	—	—	—	1	—	—	—	5
イノベーション 教育支援	—	—	—	—	—	—	—	—	3
アパレル産業 クリエイティブセンター	—	—	—	—	—	3	1	—	—
法人本部事務局	—	—	—	—	—	8	—	0	—
合計	119	62	47	12	1	26	1	9	23

【中学校・高等学校 233名】

	教 諭	客員教諭	客員講師	常勤講師
大阪産業大学附属中学校	7	—	1	4
大阪産業大学附属高等学校	58	—	15	19
大阪桐蔭中学校	15	2	4	5
大阪桐蔭高等学校	44	10	34	15
合 計	124	12	54	43

(2) 事務職員 242名

	事務職員	技術職	契約事務員	特任事務員	派遣職員	その他
法人本部事務局	35	—	12	—	11	4
大阪産業大学・同短期大学部	82	—	34	1	28	1
附属中学校・高等学校	9	1	5	—	2	1
大阪桐蔭中学校・高等学校	7	—	5	1	3	—
合 計	133	1	56	2	44	6

Ⅱ 事業の概要

【1】事業概要報告

1 平成 22 年度事業計画における進捗状況

(1) 大阪産業大学・同短期大学部

ア 教育・研究における重点分野（大学）とその進捗状況

【教 育】

(ア) キャリア教育の方向性の検討

キャリア教育は就職のための技術、知識を身につけるだけでなく、生きるという内面的意欲を形成し、社会人として自立していく力を養成する教育であり、大学の教育活動そのものが、学生に対するキャリア支援であると言える。そのため、学部教育全体の中にキャリア教育の要素を統合していくのが最善であり、新学部（デザイン工学部）設置に際し、このことが検討され、新学部となるデザイン工学部においては、以下のキャリア教育を導入することが決定した。

- a 地域社会と密接に連携したフィールドプラクティス教育を通して、人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力を有する人物育成に向けたキャリア教育を実施する。
- b 社会的な現場訪問、現地調査、実物体験等により、就業に対する意欲を高め、現場における課題に対する問題解決力を身に付ける。

今後は、上述の教育効果を検証しながら、大学全体においてもより効果的なキャリア教育を導入することが検討課題である。

また、「キャリア支援プログラム」の授業への組み入れによる実施が 3 年目に入り、延べ 4,954 名の学生が参加し、昨年と比べ 15% の増であり、学生からも好評を得ている。そして、各学部学科で実施されているキャリア教育科目においては、教育の効果を上げるため、クラス数を増加させ、少人数制による改善を行った学部もあった。

(イ) 離学者問題への具体的な取り組み

離学を回避し、就学を継続するための継続的な取り組みとして、以下の事項が挙げられる。

- a 各学部事務室に修学アドバイザーを置き、成績不良者、欠席の多い学生に対する電話連絡、面談等の対応をしている。工学部においては、“学習 Peer Supporters” を置き、独自に学習支援を行っている。
- b 経営学部及び経済学部においては、大阪産業大学附属高校出身学生の成績

不良者に対して、学生、保護者、産大高校教員及び学部教員からなる四者面談を実施している。また、経済学部においては、入試の種類別、クラブ活動参加の有無による離学者数の調査を行っている。

- c 毎月1回、学生生活サポート連絡協議会を開催し、発達障害等の修学困難者への対応について各部署で連携して情報交換し、協力する体制を整えている。
- d 平成18年度入学生のストレート卒業率が急激に低下した。このことは、間接的に離学率の上昇に繋がると考えられ、ストレート卒業率回復への緊急対策を講じた。特に工学部においては、新4年生に対する卒業研究、演習の履修資格要件の一部見直しを行った。

(ウ) プロジェクト共育の効果的な推進

平成22年度(2010年度)においては、6回の定例発表会(30以上のプロジェクトを2グループに分けて発表させるので、各プロジェクトの発表回数は3回)と全プロジェクトが発表する3月5日(土)の「プロジェクト共育成果発表会」において、多くのプロジェクトが工夫した内容の発表を行い、プレゼンテーション能力にもかなりの向上が見られた。また、多くのプロジェクトがオープンキャンパスでの展示や小・中・高校などへの出張講義・出張展示も行った。

プロジェクトの内容においても、本学の伝統的な目玉である「ソーラーカープロジェクト」「Electric Vehicle プロジェクト」などのビークル系ものづくりに関係するプロジェクトが多いのは当然であるが、「森・川・田んぼプロジェクト」や「エコ推進プロジェクト」といった環境系のプロジェクト、さらには、「国際なかまプロジェクト」「Start Up プロジェクト」「産大スポーツ応援プロジェクト」といった学生連帯系のプロジェクト、「OSUプラネタリウムプロジェクト」のような展示系のプロジェクト、「Book Readers プロジェクト」のような学習系のプロジェクトなど、ますます多彩な内容のプロジェクトの活動が活発化している。

さらに、プロジェクト全体の資金的運営に関しては、プロジェクトに関する適正な予算規模と支出内容の吟味を進めるため、「プロジェクト共育 申し合わせ事項」を明確化・精密化するとともに、各プロジェクトの次年度(平成23年度)予算については、平成23年1月に学長サイドを中心としてすべてのプロジェクトのヒアリングを実施し、査定を行った。また、その結果を各学部教授会で報告するなどして、プロジェクト共育の資金的運営面での透明化も進められた。

(エ) 理系学部の再編

理系学部の受験者が全国的に減少していく傾向にあることを受け、これを打開するため、予てより工学部（機械工学科、交通機械工学科、都市創造工学科、電子情報通信工学科、情報システム工学科、建築・環境デザイン学科の6学科）再編について検討を行ってきた。平成22年度においては、4月の工学部教授会において、情報システム工学科および建築・環境デザイン学科を基礎とする新学部（デザイン工学部）を設置することが承認された。

その後、新学部設置準備委員会にて鋭意検討を重ねた結果、平成23年4月28日に文部科学省へ「大阪産業大学デザイン工学部設置届出書」を提出するに至っている。

また、併行して工学部既設四学科（機械工学科・交通機械工学科・都市創造工学科・電子情報通信工学科）の再編についても検討が行われ、「既設四学科は、平成24年度に向け、既設四学科体制を維持する。また、学科併設方式の新コースを創設し、新学科創設等の改組の可能性が検討できる体制を構築する。」という方向で進めることが確認されている。

(オ) 高大連携教育の推進

高大連携教育の代表的なものとして、大阪産業大学附属高校（以下、「産大高校」という。）と本学との間の高大連携がある。他には、人間環境学部スポーツ健康学科と「奈良県立添上高校」、「和歌山県立和歌山北高校」、人間環境学部文化コミュニケーション学科及び生活環境学科と「奈良県立吉野高校」、「京都府・私立大谷高校」と実施した事例がある。

産大高校との連携事例として以下のことが挙げられる。

a 懇談会の実施

産大高校から全入学生の1割強が入学している。このため、産大高校との連携を深め、離学者を増やさないために、年に2~3回の会合を持ち、産大高校生のみを対象として、入学前教育、スポーツ特別推薦入試、産大理系進学コースの設置、修学指導体制、奨学金制度等について検討を行った。

b 高大接続教育

2008年度より、ベネッセ・コーポレーションと提携して、産大高校との高大接続教育プログラムを実施している。産大高校からの特別推薦、公募推薦、スポーツ推薦の合格者約300名に対して、入学前の2~3月の10週間、大学キャンパスにて、Eラーニングによる基礎学習と大学での学びに関する対面講義を受ける。ここには、在学生在がチューターとして参加し、学生の目線から大学で学ぶ意味を入学生が体験することができるように

工夫が凝らされている。入学予定者のほとんど全員がこのプログラムを受講した。

(カ) 外部評価への対応

全ての大学・短大は、国が定める認証評価機関により、7年毎に認証評価を受けることが義務付けられている。本学は、平成17年度に大学基準協会による認証評価を受け、同協会の定める大学基準に適合していると認定された。この認定期間は、平成18年4月1日～平成25年3月31日となっており、平成24年度に認証評価を受ける必要がある。この認証評価受審に向け、遺漏なく準備を進めることが当面の目標である。

この目標達成のため、平成22年5月には、キャリア関係自己評価委員会及び財政・管理自己評価委員会を開催し、それぞれの委員長を選出した（*他の委員会は職名の委員長）。さらに、人事異動により自己点検・評価担当部署の充実を図り、平成22年6月1日及び平成23年4月19日にそれぞれ自己点検・評価全学委員会を開催。今後のスケジュール、自己点検・評価項目と担当部署及び評価に際し留意すべき事項等の説明を行い、それぞれの役割に応じた自己点検・評価報告書を平成23年7月12日までに提出するよう求めているところである。

(キ) 経済危機下での就職支援強化

以下の項目を就職非常事態の取り組みとして掲げ実践した。

a 全学的な就職支援体制の確立

全教職員が就職戦線非常事態を認識し、学生就職支援年次目標を掲げ、学生、大学、保護者(後援会)、卒業生(校友会)が四位一体となった取り組みを実施した。

b キャリアセンターと教員及び研究室との連携をさらに強化する。

学生の就職状況把握のため、毎月1回卒研・ゼミ教員の協力のもと学生動向調査を行った。また、各学部学科との分科会を開催し、さらにセミナーを実施した。

c キャリアカウンセラーによる就職支援

文部科学省「大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）」に採択されたことを受け、就職支援事業の一環として、キャリアカウンセラーを配置しているが、昨年1年間で、キャリアカウンセラーが学生へ電話をかけた延べ人数は5,075名、面談した人数は297名に達し、キャリアカウンセラーによる就職支援を休日を含む139日間実施した。

d 学生の基礎学力の向上に全学的に取り組む

就職試験での筆記試験で最も多くの企業で採用されている SPI2 試験を 3 回生対象で全学部学科にフォロー講座と共に実施した。

- e 卒業生社長、企業との情報交換
ホームカミングデー開催日に卒業生社長との懇談、情報交換を実施した。
また、企業との情報名刺交換会に積極的に参加した。
- f 企業訪問、就職説明会等への参加
目標値を設定し、新規開拓を含む企業訪問を実施した。
- g その他就職非常事態に関する支援策
一昨年より就職戦線は「超就職氷河期」と言われたが本学学生は、大変厳しい状況の中で、文部科学省「大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）」による支援も相乗効果となり、就職決定率が大学で 89.0%、短大で 96.6%、大学・短大併せて 89.3%になったことは、他大学と比較しても見劣りすることなく、大いに評価されるべき内容であったと思われる。

(ク) 学生の利便性の向上

東部キャンパスの学生の利便性を高めるべく、平成 22 年度より東部学生サービスセンターを開設した。同センターには、ATM、コピー機、図書返却ポスト、パピルスメイト（証明書自動発行機）、証紙販売機（バス利用券等）及び求人情報検索用パソコン等の付属設備が設置され、学生生活課関連事項の相談（学生生活及び奨学金等）、教務課関連事項（修学・履修相談、各種届出事項の受付、パピルスメイトによる各種証明書の発行等）、キャリアセンター関連事項（就職に関すること全般、履歴書、就職活動証明書の配布等）、その他各種相談等を受け付けている。この対応には、関連部局の 6 名の職員が相談内容に応じて分担して当たっている。

学生の利用者は一日平均 60 名。来談学生のアンケート結果によると、対応職員に対する評判も「親切で丁寧」と上々である。

【研究】

(ア) 先端研究の推進（文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業の推進）

a 事業名：ハイテク・リサーチ・センター整備事業（5 年目／5 年事業）

【プロジェクト名】高速光情報処理デバイス構築とその応用に関する研究

プロジェクト運営委員会は 3 回開催し、国内外の専門家を交えた国際シンポジウムを 1 回、5 年間の研究成果の最終報告回を 1 回開催した。同報告会では、3 名の外部評価委員による本プロジェクト成果に対する最終評価をお願いした。

本プロジェクトは、国内外の関連研究機関との連携協力体制を図るだけ

でなく、積極的に大学院学生・学部学生を加え、より活力のある教育・研究体制で実施するとともに、研究装置の整備に努めた。これらの成果は、専用ホームページ上で公開し、社会還元を努めるとともに、過去4年間と同様、平成22年度の研究成果を1冊の冊子にまとめ、総合報告書として内外に公開した。研究期間終了後も、各グループが相互連携して新たな研究成果につながる活動を継続して行う。

b 事業名：社会連携研究推進事業（5年目／5年事業）

【プロジェクト名】サステイナブル森林保全用草木系バイオマスガス化発電装置の開発

本研究の最終目標は、草木系バイオマスを投入することにより、発電する装置を組み込んだバイオエネルギービークル（BEV）を開発することにある。平成22年度は最終年度のため、成果を総括した。5年目までの評価結果が通知され、AB評価を得た。

- a) 高温加熱水蒸気を用いた固体物質（木質性バイオマスや廃プラなど）からの水素製造方法の確立
- b) 高温加熱水蒸気を用いた液体物質（オイル等）からの水素製造方法の確立
- c) BTL触媒の開発と、それらを用いたアルコール燃料や石油に代わる人工合成炭化水素系燃料（CnHm）の可能性調査
- d) オートボックスから寄贈されたガライヤのEV化を完了して、ナンバー取得と公道走行に向けての準備
- e) EVフォーミュラやEVカート的设计、製作、性能評価
- f) 国土交通省の型式認定取得に向けた保安基準適合の燃料電池車製作
燃料電池車として型式認定された場合、トヨタ、ホンダに続き自動車メーカーでない大阪産業大学が、他の大手自動車メーカーを抜いて国内3番目という快挙を達成する。
- g) 上記成果の発表、広報活動及び環境教育の実施

c 事業名：社会連携研究推進事業（4年目／5年事業）

【プロジェクト名】新たな残留有機汚染物のリスク低減をめざした地域環境の創生とゼロエミッション処理技術の開発

平成22年度5月に学外の研究機関や企業のメンバーを含めたプロジェクトメンバー全体で、研究成果についての具体的な報告と今後の活動方針の協議とに関する全体会議をもった。研究プロジェクトも4年目に入り、強難分解性物質（医薬品類や有機フッ素化合物等）の分離・濃縮、分解法（低

圧逆浸透法、電気分解法、紫外線（UV）分解法、熱脱着法等各種）の開発に関する研究を推進し、多くの成果を得た。特に極めて難分解な有機フッ素化合物については、平成 21 年度までに紫外線（UV）分解法、電気分解法が有効であるとの成果を得ているが、平成 22 年度では、それを詳細に研究、発展させ、最適操作条件や分解機構、実際の対象水（下水二次処理水や河川水など）への適用性について多くの検討を行った。

これらの成果は、全文査読付論文として発表（3 編（平成 22 年度）、投稿中 3 編）するとともに、国際学会、国内学会等で発表（27 編（平成 22 年度））した。

（イ）先端の委託研究等の推進（経済産業省等関係）

a 事業名：おおさか FCV（燃料電池自動車）推進事業

「おおさか FCV 推進会議」は、大阪府が経済産業省から JHFC に委託された水素エネルギー社会実証事業を行うことを目的に設置され、本学は、そのメンバーとして水素エネルギーを利用した次世代環境ビークルとして燃料電池車の開発や実証走行を担当している。11 月 20 日には、本学の後期市民講座と共催でおおさか FCV 推進会議連携講座を実施し、多数の参加者が熱心に聴講や見学を行った。

また、2 月 10 日には、大阪府新エネルギー産業課が主催した水素・燃料電池車自動車産業への期待というテーマでセミナーを行った。その他にも各種展示会においてその成果を展示し、研究状況を紹介報告した。

b 委託・補助事業終了後の研究促進

文部科学省「オープン・リサーチ・センター整備事業」によって整備したアジア共同体研究センターにおいて、平成 21 年度に終了したプロジェクト「アジアの経済統合とそれが EU 型共同体に発展する可能性に関する学際的、国際的共同研究」をさらに発展させるために、アジア地域の拠点大学と協力しながら次のとおり活動を行った。

a) 国際シンポジウム（1 回）

「東アジア地域経済発展国際フォーラム」

（於：中国 大連民族学院・10 月 23 日・24 日）

b) ワークショップ（4 回）

「Actual Situation of the Economic Relationship between China and GMS」

（於：タイラジャマンガラ工科大学・11 月 6 日）

「アジアの市民社会と歴史認識」

（於：大阪産業大学梅田サテライトキャンパス・2 月 11 日）

「アジア諸国における労働問題への経済学的アプローチ」

(於：韓国 仁川大学校・2月20日)

「アジア開発の将来と地域行政」(於：大阪産業大学・3月25日)

c 先端計測分析技術・機器開発事業 (JST) (3年目/3年事業)

【プロジェクト名】 野外理科教材用 Mobile See-through SEM の開発

新日本電工株式会社が財団法人科学技術振興機構 (JST) に申請し、採択された事業で、本学は再委託先として機器の開発に協力した。

(ウ) 先端研究発表会等の開催

a 国際シンポジウム

a) (ア) a の国際シンポジウムおよび(イ) b の国際シンポジウムを開催した。

b 研究成果発表会・記念講演会

a) 科学研究費補助金研究成果報告会を一般市民向けに開催し、7講座延べ503名が受講した。

b) (ア) a の研究報告会を開催した。

c 公開講座 (市民講座、他)

a) 市民講座を教養部 8 回、経営学部 4 回、人間環境学部 4 回、経済学部 4 回、工学部 4 回、短期大学部 1 回の計 25 回開催し、延べ 2,000 名の市民らが受講した。

b) 加盟する阪神奈大学生涯学習ネットが主催する公開講座に参加し、本学の講座には、93 名の市民らが受講した。

(エ) 産学官地域連携の促進と技術移転

a 地域との連携

a) だいたい産業活性化センター (大東市・大東商工会議所・本学の三者連携による運営)

大東名物選定事業を立ち上げ、経営学部の学生と共同で冊子「だいたいのええもん」を発行した。

b) 大東市地域商店街活性化事業

野崎参道商店街の空き店舗を利用して、本学留学生による「無料中国語講座」を地域住民対象に開講した。

c) 東大阪“ものづくり観光”活性化プロジェクト協議会

東大阪市の観光活性化に協力し、修学旅行生等の大学見学を受け入れた。

d) 東大阪市大学連絡協議会

東大阪市が提案した事業に応募し、二つのテーマについて調査研究活動を行った。

- e) 東大阪産業展実行委員会等への参画
東大阪商工会議所が主催する「もうかりメッセ東大阪 in 東京」、「東大阪産業展テクノメッセ東大阪」に出展し、本学の産学連携につながる研究シーズを発表した。
- b) 企業との連携と産学官連携コーディネーターの活用
 - a) 技術相談窓口として「クリエイション・コア東大阪」「だいたい産業活性化センター」にコーディネーターを配置し、受託研究・共同研究を推進した結果、公的機関からの委託事業も含めて 27 件の受託研究及び 7 件の研究奨学寄付金を受け入れた。
 - b) 「イノベーションジャパン大学見本市」に出展し、共同研究につながる研究シーズを発表した。
- c) 地域の金融機関との連携（南都銀行、大阪東信用金庫）
 - a) 南都銀行が主催する「ナント農商工ビジネスフェア 2010」に出展し、本学の研究成果の紹介と共同研究の推進を行った。
 - b) 大阪東信用金庫が募集した「ひがしんビジネス大賞」に協力した。
- d) Wellness2008 を活用した地域連携
 - a) 地元大東市が行う総合型地域スポーツクラブ「いきいき大東スポーツクラブ」に本学のスポーツ施設 Wellness2008 を開放し、様々な運動プログラムの提供と指導により、地域住民の健康への貢献と研究データの収集を行った。

イ 学生の募集計画とその進捗状況

(ア) 総志願者数

2011 年度入試の総志願者数は、10,011 人となった。2009 年度から 3 年連続で 1 万人を超えた。

(イ) 手続者状況（充足率）

入学定員 2,220 人に対し、手続者（入学者）は 2,498 人、充足率 1.13 という結果になった。

(ウ) 優秀な学生の獲得

学力系試験を「公募推薦前期（実業科系公募推薦入試）・後期、一般前期・中期・後期、センター利用入試前期・中期・後期」として位置づけ、できるだ

け学力系試験での合格者を出すように努めた。

その結果、全入試の合格者数は 6,422 人、うち学力系試験の合格者数は、4,520 人となり、70.38%を占めていた。

また、センター利用前期日程・一般前期入試の成績優秀者に対して、授業料を免除（減免）する制度を継続させ、優秀な学生の獲得を目指した。

(エ) AO 入試の充実

希望する具体的な職種や将来の自分像と学部・学科の学びを理解し、やる気ある学生を募集した。その結果、志願者は 622 人で合格者 397 人、競争倍率は 1.57 となった。合格者の中には、オープンキャンパスへ複数回参加した者もいた。

(オ) 経済的支援

現在の不況を考え、学資負担者の軽減を図るために入学納入金の分割制度を導入した。これは、第一期の納入は「入学金」とし、第 2 期は「前期授業料・前期教育環境充実費・諸会費」とした。そこで、入金状況を確認すると、分割納入者が多かったことから、一定の効果はあったといえる。

また、年度末に発生した東日本大震災で被災した受験生及び学資負担者に対して、入学納入金等の軽減措置を講じたが、対象者はいなかった。

(カ) 受験生および高校に対する入試広報の強化

a 高校内説明会（出張講義を含む）の積極的参加

従来、3 年生を対象とした、本学の概要や入試制度の説明を行う高校内説明会を中心に参加していたが、このほか、1・2 年生を対象とした分野別説明会や総合説明会にも積極的に参加した。より多くの高校生と接することができる説明会等の機会を通じて、直接本学をアピールし、オープンキャンパスや大学見学会への参加を促し、本学の受験に繋げることを目標にした。高校内説明会は 700 校以上、会場説明会は、約 400 回となった。

b 重点広報地域

近畿地域の高校については、担当者を決め、定期的に訪問して広報を行った。加えて、中国（山陰含む）・四国を重点広報地域とし、志願者獲得を目指した。

留学生を除く志願者は 9,530 人。地域別の内訳をみると、近畿 8,512 人、中国 342 人、四国 271 人、中部 193 人、九州 94 人、その他 118 人となった。

c オープンキャンパスの充実

受験生が受験校を決定するとき、保護者からのアドバイス、学校の印象や雰囲気、就職状況、学費総額と奨学金、資格等が影響を及ぼす。オープンキャンパスでは、本学の特色を十分アピールできるように工夫を凝らした。

全5回のオープンキャンパス参加者数は8,335人であった。

d 高校単独の大学キャンパス見学会の積極的受入

各高校が、単独で大学キャンパスを見学したいという要望が年々増加しており、その内容の充実を図り、積極的に受け入れた。その結果、60校、2,150人の生徒が見学会に参加した。

(キ) 系列高校との連携強化

本学を身近に感じることができるよう、大阪産業大学附属高校3年生の生徒を対象に出張講義を実施した。5月、6月、7月、12月に実施し、延べ日数は16日となった。

(ク) 高大連携教育

高大連携教育は、人間環境学部スポーツ健康学科が「奈良県立添上高校」、「和歌山県立和歌山北高校」、人間環境学部文化コミュニケーション学科及び生活環境学科が、「奈良県立吉野高校」、「京都府・私立大谷高校」と実施した。

(ケ) 優秀な外国人留学生の獲得について

外国政府派遣留学生（タイ、サウジアラビア等）の受け入れと、海外の大学との提携を推進し、優秀な留学生の獲得を目指した。その結果、外国政府派遣留学生の志願者は2人あったが、不合格となった。海外協定校の志願者は4人、合格者4人、うち3人が入学した。

(2) 大阪産業大学附属中・高等学校

ア 生徒の募集計画とその進捗状況

(ア) 本校主催の入試説明会で独自の配布資料の充実に取り組み、生徒の通学圏に密着した近隣入試説明会の実施等、以下のとおり実施した。

- a 中高合同塾対象入試説明会（1回）
- b 保護者、生徒（児童）対象入試説明会（高等学校8回、中学校7回）
- c オープンスクール（高等学校1回；10/23、24の2日間で実施、中学校2回）
- d 中学校教員対象入試説明会（高校1回）

(イ) 塾、中学校への訪問頻度を高めつつ（中学校年間200回、高等学校年間2,500回）、エリアの拡大とエリア分担の強化に努めた。また、各中学校、塾からの本校への見学依頼を全面的に受け入れるとともに、中学校への出張

授業も実施した。実施実績は、本校見学会は 19 回、中学校への出張授業及び講演会等が 18 回であった。

(ウ) 外部団体主催の進学相談会等に 78 回参加し、本校の独自の情報発信を行った。

(エ) 生徒募集・学校説明会告知等の広告を拠点化、時期の集約等で効率化を図りながら可能な限り展開した。

(オ) 学校案内、学校紹介 DVD およびビデオ、過去問題集及び CD、掲示用ポスター、クラブ案内誌、本校独自の配布物を作成し、募集活動で有効活用した。

イ 募集結果

【高等学校】

学科	外部 募集人員	平成 22 年度		平成 23 年度	
		志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
普通科	467	2,272	679	2,204	711
国際科	126	173	81	186	124
合計	593	2,445	760	2,390	835

【中学校】

募集人員	平成 22 年度		平成 23 年度	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
80	189	62	163	64

ウ 特別事業実績

(ア) 耐震対策補強工事

平成 21 年度、本校の校舎の老朽化と共に耐震基準の細分厳格化により、本館東、本館西、3 号館、1 号館（3 期工事）の耐震工事が特別事業となった。平成 22 年度は、平成 21 年度に行われた再調査及び再設計に基づき、本館東棟の耐震工事が鉄骨プレス方式によって実施された。次年度は、本館西の耐震工事が予定されている。

(イ) 6 号館トレーニングルームのマシン入替

平成 21 年度の第 I 期マシン入れ替えに続き、平成 22 年度は、II 期分のマ

シン入れ替えを実施した。これにより、スポーツコース等の筋力アップのための機器整備が充実された。

(ウ) 1号館1階、2階トイレの改修工事

平成22年度、特進科進学コースの男女共学制への移行により、女子生徒数増加の対応として1号館のトイレ改修工事を行った。男女隣接設置型のトイレをフロア別の男子トイレ、女子トイレへと改装した。

(エ) その他

老朽化した電話交換機の入替え、引込柱高圧気中負荷開閉器の取り付け、漏電防止対策工事等、安全配慮を目的とする事業を実施した。

(3) 大阪桐蔭中・高等学校

ア 定員の充足状況

【中学校】

平成22年度中学校入学志願者及び入学者は、754名の志願者があり、学則定員200名に対し219名の入学者を受け入れた。

【高等学校】

平成22年度の高等学校入学志願者外部募集及び外部入学者は、志願者数が1,033名、入学者は485名となった。学則定員600名に対し、中高一貫生242名を加え、合計727名の入学者を受け入れた。受け入れた生徒は、昨年度に比べ学力レベルも高く、3年後、現状以上の成果を挙げることが期待できる。

イ 募集活動及び志願者数の推移

中・高ともに更なる飛躍を目指し、志願者確保については、本校主催の説明会の実施と共に、進学塾等の説明会に参加することも年々多くなり、本校の特色をアピールする機会が増えた。

また、生徒募集広告を新聞、雑誌等にタイムリーに掲載している。学校案内等冊子にも保護者及び受験生が知りたい情報を提供している。こうした活動の結果、平成22年度入試の志願者は、中学校及び高等学校においては、昨年度に比べ、さらに成績優秀者が多く受験するようになった。また、大学進学実績も昨年度を上回り、大きな成果をもたらした。

	中学校 志願者数	高等学校 志願者数
平成17年度	1,211名	1,022名
平成18年度	1,338名	1,163名
平成19年度	1,806名	1,157名
平成20年度	1,013名	1,043名
平成21年度	991名	1,071名
平成22年度	754名	1,275名

高等学校志願者は内部生含む

ウ 特別事業実績

(ア) 本館パソコン教室改修

本校では、本館、東館共に情報及び技術の授業において使用するパソコン教室を設置しているが、設備・機器は、本館竣工年度(平成17年度)に導入して以来6年間使用していた。利用は、上記の授業以外にもディベート部、ロケット

研究部・総合の授業(ロボット)等多岐にわたっている。パソコンの耐用年数5年の中で6年間修理しながら丁寧に利用してきたが、機能的にも不十分となってきたため、平成22年度早々に新規パソコンの入れ替えを実施し、さらに充実した授業等を展開した。

(イ) その他

マイクロバス購入（主に平成 22 年度創部のⅢ類女子バスケットボール部にて使用する車両）

(4) 大阪産業大学孔子学院

ア 2010 年度事業の概観

大阪産業大学孔子学院にとり、平成 22 年度は、中国語講座の運営が軌道に乗り、受講生数を拡大でき充実した年度であった。また、中国文化・語学・経済の講演会や上海千博 part2、春節祭などのイベントを開催して多くの参加者を集めることができ、中国文化の普及に努めることができた。

中国語講座は入門・初級・中級・上級・会話・HSK 対策・ビジネス中国語の 8 種類 20 クラスの講座を開講した。また、マルチメディアを採用した講座など特色ある授業を行った。5 月期、9 月期、1 月期の 3 期に分けて開講し、合計 415 人と昨年度の 320 人に対して 30%増の受講生が受講した。そして、中国国家認定の中国語試験「中国語水平考試」の実施を支援して約 1,000 名の受験生の受験対応をした。さらに、中国の文化・経済・語学に関する情報を提供する 3 回の講演会と上海万博に因んだイベント「上海千博 part2」や春節祭を実施し、1,200 人を超える聴衆を集めた。

中国の孔子学院本部のホームページでこれらの活動状況を紹介されるなど高い評価を得ている。

イ 2010 年度の主な活動内容

(ア) 中国語講座(入門・初級・中級・上級・会話・HSK・ビジネス中国語)の開講
1 期・2 期・3 期 受講生 合計 415 人 (対前年度 30%増)

(イ) 講演会の開催

- a 中国文化講演会 (7 月 9 日) 参加者 61 人
- b 中国語学講演会 (10 月 31 日) 参加者 63 人
- c 中国経済講演会 (12 月 13 日) 参加者 47 人

(ウ) 中国語検定試験の実施

第 1 回 (6 月 20 日)・第 2 回 (9 月 5 日)・第 3 回 (10 月 17 日)・
第 4 回 (11 月 14 日)・第 5 回 (12 月 5 日)・第 6 回 (3 月 13 日)
受験生合計：約 1,500 人

(エ) 海外研修の実施

大阪産業大学の学生と大阪産業大学孔子学院の受講生を対象に夏期海外研修を実施した。参加者 16 人

(オ) その他イベントの実施

- a 上海千博 part2 (7月3日から31日に梅田サテライトで開催)
租界上海の歴史資料と写真の展示会 参加者 42人 (開会式出席者) 以上
- b 春節祭 (2011年2月6日 梅田サテライトで実施) 参加者 80人
- c 中国書籍贈呈式 (2011年2月6日に大東市関係者を招き梅田サテライトで実施) 参加者 80人
- d 中国語教師養成講座 (2011年3月21日に開催) 参加者 40人

(カ) コミュニケーションタイムの開催

6回実施 合計参加者：55人

Ⅲ 財務の概要

【1】 校地・校舎等整備計画における進捗状況

1 学校法人大阪産業大学

(1) 法人用地買収

買収条件を含め交渉中。

2 大阪産業大学・同短期大学部

(1) 公共下水道接続工事〔第Ⅰ期〕（東部キャンパス）

大東市下水道整備事業に伴う、東部・中央キャンパス及び周辺施設の汚水・雨水の公共下水への接続工事について、第Ⅰ期工事・第Ⅱ期工事・第Ⅲ期工事と分割して計画しているが、第Ⅰ期工事は、東部キャンパス鍋田川北側と中央キャンパス校友の杜周辺の工事で、平成21年9月に着工し、平成23年3月完成した。

(2) 公共下水道接続工事〔第Ⅱ期〕（中央キャンパス）

第Ⅱ期工事は、中央キャンパス全域と留学生研修センター周辺の工事であり、平成22年8月着工、平成24年3月完成予定である。

（平成23年3月末 進捗率 70%）

(3) 本館（11号館）屋上防水工事

本館建築後24年経過しているが、屋上防水部分を調査した結果、漏水・浸水箇所がなく22年度の工事は見送った。

3 大阪産業大学附属中・高等学校

(1) 3号館耐震補強工事

建築後48年以上校舎として使用してきたが、老朽化が著しく、また、耐震性に問題があり、夏季期間を利用し、鉄骨ブレースによる補強工事が平成22年8月24日完成した。（鉄筋コンクリート陸屋根 3階建 延床面積 973.80 m²）

(2) 本館東側耐震補強工事

建築後44年以上校舎として使用して来たが、老朽化が著しく、また、耐震性に問題があり、夏季・冬季期間を利用し、鉄骨ブレースによる補強工事が平成22年12月30日完成した。（鉄筋コンクリート陸屋根 4階建 延床面積 2,413.93 m²）

【2】 財務比率表

消費収支計算書関係分析

(単位:%)

分類	比率名	算式	評価	19年度	20年度	21年度	22年度	21年度の 全国平均
経営状況はどうか	消費支出比率	消費支出／帰属収入	▼	97.2	138.3	117.6	98.5	92.9
収入構成は どうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	△	71.0	71.8	75.0	79.7	73.4
	寄付金比率	寄付金／帰属収入	△	1.3	1.9	1.8	0.3	1.7
	補助金比率	補助金／帰属収入	△	14.4	13.9	13.8	13.8	12.1
支出構成は適切で あるか	人件費比率	人件費／帰属収入	▼	49.4	51.3	52.1	52.3	50.6
	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	△	34.8	34.5	34.2	34.7	32.6
		教育研究経費／消費支出	△	35.8	24.9	29.1	35.2	35.0
	管理経費比率	管理経費／帰属収入	▼	9.9	9.3	8.6	9.3	7.3
	借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	▼	0.4	0.5	0.5	0.5	0.3
	基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	△	5.2	14.2	3.4	4.9	14.8
	減価償却費比率	減価償却額／消費支出	～	11.1	8.2	10.2	12.7	11.5
収入と支出のバランス はとれているか	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	69.5	71.4	69.4	65.6	69.0
	消費収支比率	消費支出／消費収入	▼	102.6	161.3	121.8	103.6	109.1

貸借対照表関係分析

分類	比率名	算式	評価	19年度	20年度	21年度	22年度	21年度の 全国平均
自己資金は充実 されているか	自己資金構成比率	自己資金(注2)／総資金(注2)	△	81.6	80.2	79.8	81.4	86.2
	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	△	0.3	△10.9	△15.9	△16.9	△9.6
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	91.2	91.8	92.8	93.7	96.9
長期資金で固定資産 は賅われているか	固定比率	固定資産／自己資金	▼	109.6	113.9	106.6	107.5	100.7
	固定長期適合率	固定資産 ／(自己資金+固定負債)	▼	96.7	99.8	93.5	95.0	92.4
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	固定資産／総資産	▼	89.4	91.4	85.1	87.5	86.9
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	△	10.5	8.5	14.8	12.4	13.0
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率	流動資産／流動負債	△	140.4	101.6	166.5	158.4	219.4
	前受金保有率	現金・預金／前受金	△	236.2	167.2	290.1	254.9	280.2
	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金 ／退職給与引当金	△	78.6	79.4	78.6	76.8	75.3
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債／総資金	▼	10.8	11.3	11.2	10.7	7.7
	流動負債構成比率	流動負債／総資金	▼	7.5	8.3	8.8	7.8	5.9
	総負債比率	総負債／総資産	▼	18.3	19.7	20.1	18.5	13.7
	負債比率	総負債／自己資金	▼	22.5	24.6	25.1	22.8	15.8

(注) 1. 評価は、△ 高い値が良い。 ▼ 低い値が良い。 ～ どちらともいえない。

2. 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額

3. 小数点第2位は切り捨て